

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月19日

上場会社名 大建工業
 コード番号 7905
 (URL http://www.daiken.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 富山県
)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 藤井 克巳

氏名 井邊 博行
 TEL (06) 6452 - 6345

決算取締役会開催日 平成15年 5月19日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	187,152	1.1	3,394	14.1	3,258	14.6
14年 3月期	185,153	3.1	3,951	4.1	3,817	0.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	404	7.3	3.09		1.1	2.2	1.7
14年 3月期	436	-	3.33	-	1.2	2.5	2.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 130,865,685 株 14年 3月期 130,873,787 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	149,820	36,145	24.1	276.21
14年 3月期	149,823	36,592	24.4	279.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 130,859,589 株 14年 3月期 130,870,759 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,886	2,835	1,660	10,303
14年 3月期	9,189	3,179	15,591	7,834

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	92,000	1,500	900
通期	190,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円28銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社5社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

住宅・建設資材関連事業

繊維板 ... 当社が製造し販売するほか、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。又、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、ダイライト(株)ではV S F(ダイライト)を、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、M D Fを製造している。繊維板製造工場の一つである岡山工場は、三興不動産(株)より工場敷地を賃借している。

木質内装建材 ... 当社が製造し販売するほか、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)、(株)ダイウッド、関連会社 友美工業(株)においても製造し、当社が仕入れしている。又、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。(株)名古屋加工、(有)井波加工、(有)富山加工は作業工程の一部を下請している。

住宅機器 ... 当社が製造し販売するほか、富山住機(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、大建工業(寧波)有限公司が製造しており、当社で仕入販売している。又、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。

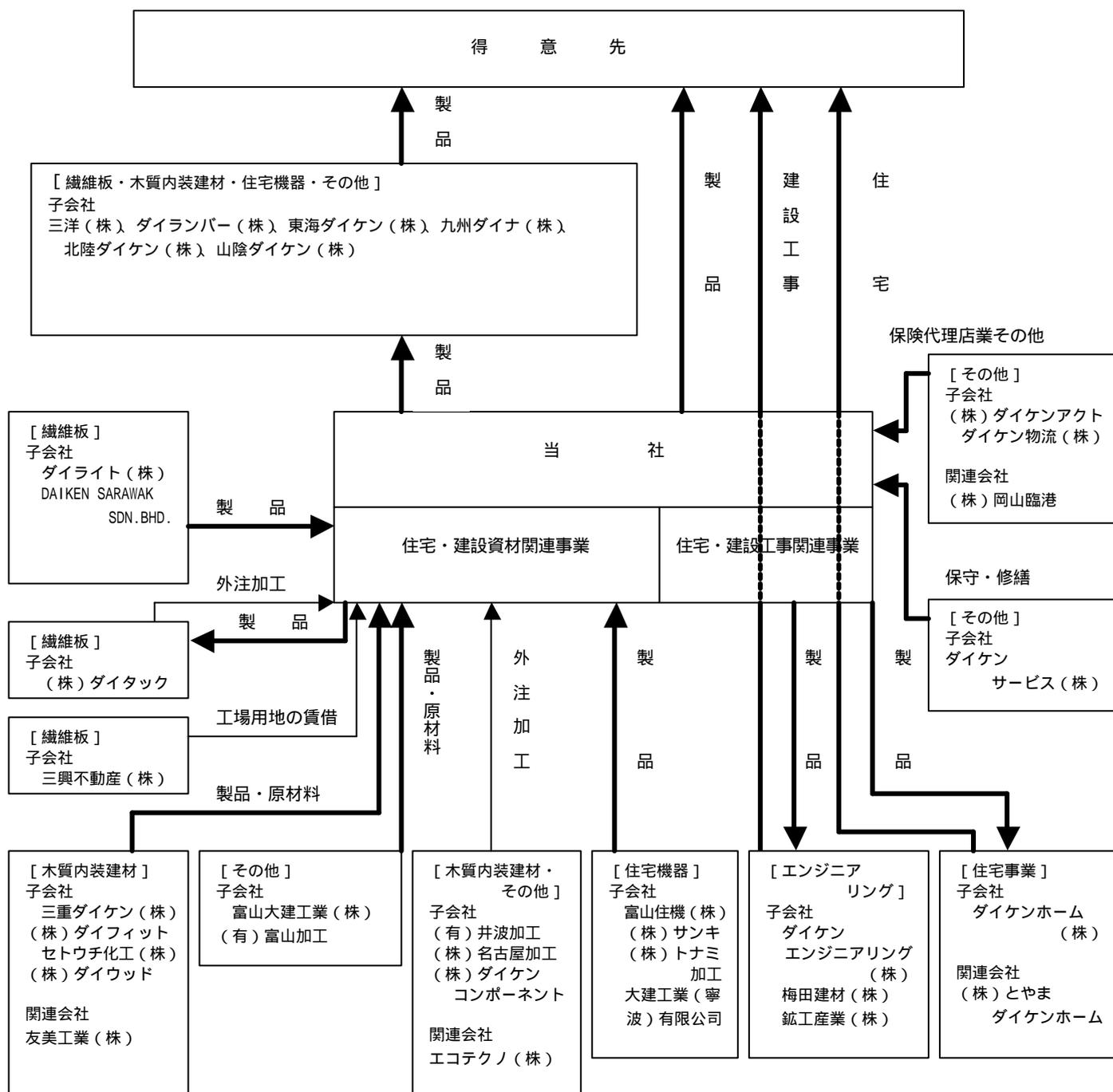
その他 ... 無機建材、その他は当社が製造し販売するほか、富山大建工業(株)、(有)富山加工においても製造し、当社が仕入れしている。又、三洋(株)、ダイランバー(株)、北陸ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、東海ダイケン(株)、山陰ダイケン(株)でも販売しており、(株)ダイケンコンポーネントは一部製品の加工の下請をしている。なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。又、ダイケンサービス(株)は、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング ... ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、鉱工産業(株)が請負っている。

住宅事業 ... ダイケンホーム(株)、関連会社(株)とやまダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



印 連結子会社

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「顧客への最速適合」と「株主重視のキャッシュ・フロー経営」を軸に経営を進めてまいります。そして、投下資本に対して各事業が適切なりターンをもたらすことにより企業価値が高まるとの認識からROEとともにROAを重点指標と定め、事業別ROA経営を通じて選択と集中を進めてまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努める所存です。内部留保金は業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充てたいします。

3) 中長期的な経営戦略・経営目標

当社グループは前三カ年の経営改革の成果を踏まえ、新たに策定しました2002年度を初年度とする中期経営計画のもと、ROE10.5%、ROA(経常利益)4.8%を経営目標に、経営を進めております。

(1)市場創造及び高品質・機能訴求による事業拡大

当社グループの中核事業「ダイライト」は毎期売上拡大が図れ、市場での認知度も高まってまいりましたが、木造住宅における耐力面材構法市場でのシェアアップと新たな二次化粧製品への展開で、更なる市場創造・事業拡大を図りますと共に、この「ダイライト」を切り口にして、当社グループの得意とする「高付加価値製品」の拡販に努めております。また、室内ドア、床暖房や畳事業など基幹事業への資源投入や組織強化を進めると共に商品力を高め、収益拡大を図っております。既存事業強化と併せ、空気環境事業やリサイクル事業など新たな環境対応事業にも積極的に取り組んでまいります。また、現有の中小工務店向けの販売チャネルの再編・強化を図りますと共に大手量産工務店や集合住宅市場攻略を進めております。さらに新築住宅市場縮小の中、拡大余地の大きな住宅リモデル市場に対し、社内組織・体制を充実すると共にアライアンスを活かし、製品面、販売面の両面から積極的に市場開拓、顧客開拓を進めております。

(2)コスト競争力の増強

生産面では海外戦略展開の視点から、中国に木質建材の生産拠点を2002年4月に立上げました。2003年5月には新工場が竣工し、室内ドア、床材を中心に、コスト競争力の増強を図ってまいります。併せて国内ではコスト優先で最適な生産のシステム作りを進めてまいります。更に海外調達など、購買改革を積極的に進め、コスト競争力の一層の強化を図っております。

(3)アライアンスの推進と強化

東陶機器株式会社、YKKAP株式会社、ニチハ株式会社各社との提携強化を図りますと共に、更なるアライアンスにより、事業強化を図ってまいります。具体的には全国で東陶機器株式会社との共同販売企画「TDコラボレーションフェア」を実施し、リモデル市場での市場開拓が大きくはかれました。2003年度も顧客密着型での共同販売企画を進めてまいります。また畳事業においてはニチハ株式会社との共同開発を行い、リサイクルが可能な健康・快適の「たたみ床」を発売したところです。

(4)環境経営の推進

当社グループは40年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもと、新たに策定いたしました全社環境活動の「DAIKEN ECO-ACTIION」を展開しております。そして、人と地球にやさしい製品の提供や環境活動にも力を入れてまいります。

4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題として、組織・諸制度の整備等経営機能の強化を推進してまいります。

監査役制度のもと、経営の意思決定の迅速化、効率化と健全化を進めますために、取締役会の構成員を11名に減員するとともに、執行役員制を導入いたしました。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成しており、監査役は取締役会などの重要な会議に出席しております。社外監査役は当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社および伊藤忠建材株式会社からそれぞれ1名就任いただいております。なお、当社グループと両社は営業取引関係があります。

またコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス体制の整備と徹底・強化を当社グループあげて取り組んでまいります。

3. 経営成績と財政状態

1) 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、昨年前半に景気底入れの兆しが見えつつあったものの、その後は米国景気の減速、不良債権問題、株安などによる先行き不安、高失業率、消費マインドの冷え込みなど、デフレ環境下の非常に厳しい経営環境が続きました。

当期の新設住宅着工戸数は前期比で97.6%の114万戸に止まり、3年連続の減少、21年ぶりの低水準となりました。利用関係別では、貸家はわずかに増加したものの、持家は依然として下げ止まらず、分譲住宅、マンションはいずれも前期を大きく下回り、また着工床面積は95.1%とさらに大きな減少となるなど、非常に厳しい状況で推移しました。

また、非住宅用建築物の着工床面積は商業施設が前期に比べ増加したものの、全体では95.8%と一段と厳しくなりました。

(住宅・建設資材関連事業)

当社グループは、当期をスタートとする中期経営計画に基づき、経営資源の集中と効率化を軸に、市場の動きに迅速に対応するための組織化を図り、重点事業の拡大に努めると同時に、提案力、対応力の強化を図りました。当社グループにとりましての拡大分野である量産工務店、集合住宅及び新規のリモデル分野で営業強化を図ると同時に、市場特性に合わせた商品づくり、新規有力顧客の開拓、地域に密着した営業展開に注力しました。また、海外戦略展開の視点から中国に「大建工業（寧波）有限公司」を設立し、ドアの生産を開始しました。

製品面では、ダイライトの一層の拡販・普及を軸に、シックハウス対応の一つとしてVOC（揮発性有機化合物）の吸着機能、湿気の調整機能、マイナスイオン発生機能などを有する健康快適内装建材など、環境や健康に配慮した品質や機能の強化・充実をはかり、市場投入を行いました。また、既存住宅の内装建材に上貼り・後付けするタイプのリモデル製品の充実を図りました。

販売面では提携企業の東陶機器株式会社との共同企画「TDコラボレーションフェア」を全国で実施し、新規顧客の拡大と深耕を図りました。また、当社グループ事業の特長である環境と健康への配慮型製品群を、シックハウス対応への提案として訴求しました。

以上の結果、非常に厳しい経営環境ではありましたが、ダイライトや内装ドア、階段、床暖房、リモデル製品などの伸長により、この分野の売上高は1,564億69百万円（前期比100.7%）となりました。

(住宅・建設工事関連事業)

非住宅用建築物は全体的に需要低迷が続く中、また受注競争激化による価格低下がありました。一方でマンションやリモデル物件などに注力し、受注確保に努めました。

その結果、この分野の売上高は306億83百万円（前期比102.9%）となりました。

特別損益につきましては、厚生年金基金の代行部分返上益23億33百万円を計上しましたが、一方で投資有価証券評価損24億18百万円をはじめ早期退職特別加算金、貸倒引当金特別繰入額、投資有価証券売却損など46億25百万円を計上しましたので、特別損益合計は22億92百万円の損失となりました。

この結果、当期の売上高は1,871億52百万円（前期比101.1%）、経常利益では32億58百万円（前期比85.4%）となりましたが、投資有価証券評価損など特別損失により、当期利益4億4百万円（前期比92.7%）となりました。

当期の設備投資では、窯業系サイディングラインの改善、置表製造設備の増設などの生産強化を図りました。また、各工場においては生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

配当につきましては株主への安定した配当を基本に、従来通りの配当とさせていただきます。

(2)次期の見通し

今後のわが国経済は構造改革の進展やデフレ対策が期待される場所ですが、新設住宅は景気の先行き不安、所得の減少などを背景に、低調な動きを続けるものと思われまゝ。また、低価格傾向が一層顕著になり、コスト競争は激化するものと思われまゝ。

当社グループはこうした市場の大きな変化や要請に迅速に対応するため、2年目となる中期経営計画のシナリオに沿い、新たに成長が見込まれる市場を見極め、重点事業において健康・環境、リモデルなど時代の要請に合致した商品力の強化、市場にマッチしたきめ細かな戦略を実行し、主力事業の一層の拡大と新規市場の開拓・拡大に努め、事業基盤の確立を図ってまいります。

また、経営改革の遂行による企業体質のさらなる強化、低価格傾向への対応として中国での生産拠点の拡充や素材調達方法の見直しなどトータルコストダウンを推進する一方、新たなビジネスモデルの構築にも努めてまいります。

以上により、平成16年3月期の連結業績は、売上高で1,900億円、経常利益では40億円、当期純利益では20億円の計画です。

配当につきましては、株主への安定した配当を基本に考えてまいります。

2) 財政状態について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の9億66百万円に加え、減価償却費及び棚卸資産、仕入債務の減少などにより、68億86百万円の増加(前期比23億3百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより28億35百万円の減少(前期比60億14百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により16億60百万円の減少(前期比139億31百万円の増加)となりました。

以上により、当期における現金及び現金同等物残高は、24億69百万円増加し、103億3百万円となりました。

尚、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	21.6%	24.4%	24.1%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	25.3%	21.3%
債務償還年数		4.9年	6.8年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ		7.8	8.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 純資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(1) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,913		10,366	2,453
2 受取手形及び売掛金		36,330		35,695	635
3 有価証券		18		250	232
4 棚卸資産		29,778		27,847	1,931
5 未成工事支出金		2,397		3,242	845
6 繰延税金資産		1,327		2,291	964
7 その他の流動資産		5,329		6,395	1,066
貸倒引当金		136		128	8
流動資産合計		82,956	55.4	85,958	3,002
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	15,435		14,601		
(2)機械装置及び運搬具	13,206		12,325		
(3)土地	14,728		14,752		
(4)建設仮勘定	421		355		
(5)その他の有形固定資産	1,411	45,201	1,345	43,378	1,823
2 無形固定資産					
(1)営業権	38		19		
(2)ソフトウェア	461		361		
(3)連結調整勘定	219		205		
(4)その他の無形固定資産	116	834	182	767	67
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	11,223		9,256		
(2)長期貸付金	2,299		2,268		
(3)前払年金費用			2,484		
(4)繰延税金資産	4,203		2,811		
(5)その他の投資	3,720		3,980		
貸倒引当金	613	20,832	1,152	19,647	1,185
固定資産合計		66,867	44.6	63,792	3,075
繰延資産					
1 社債発行費				70	70
繰延資産合計			-	70	70
資産合計		149,823	100.0	149,820	3

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 (印減) 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	37,306		34,088		3,218
2 短期借入金	12,625		11,199		1,426
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	12,129		17,273		5,144
4 未払金	17,682		20,995		3,313
5 未払法人税等	182		151		31
6 未払消費税等	356		263		93
7 繰延税金負債	10		9		1
8 賞与引当金	1,390		1,512		122
9 繰延ヘッジ利益	925		689		236
10 その他の流動負債	3,369		4,210		841
流動負債合計	85,974	57.4	90,389	60.3	4,415
固定負債					
1 社債			5,000		5,000
2 長期借入金	19,907		11,914		7,993
3 繰延税金負債	560		547		13
4 退職給付引当金	4,611		3,468		1,143
5 連結調整勘定	82		137		55
6 その他の固定負債	899		916		17
固定負債合計	26,059	17.4	21,982	14.7	4,077
負債合計	112,033	74.8	112,371	75.0	338
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,198	0.8	1,304	0.9	106
(資本の部)					
資本金	13,150	7.5	-		13,150
資本準備金	11,851	6.8	-		11,851
連結剰余金	12,514	7.4	-		12,514
その他有価証券評価差額金	806	0.5	-		806
為替換算調整勘定	115	0.1	-		115
自己株式	2	0.0	-		2
資本合計	36,592	24.4	-		36,592
資本金			13,150	8.8	13,150
資本剰余金			11,851	7.9	11,851
利益剰余金			11,883	7.9	11,883
その他有価証券評価差額金			515	0.3	515
為替換算調整勘定			220	0.2	220
自己株式			4	0.0	4
資本合計			36,145	24.1	36,145
負債、少数株主持分及び資本合計	149,823	100.0	149,820	100.0	3

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年4月1日 ~平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年4月1日 ~平成15年3月31日)			増 減 (印減) 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
		%			%		
売上高		185,153	100.0		187,152	100.0	1,999
売上原価		146,058	78.9		147,385	78.8	1,327
売上総利益		39,095	21.1		39,767	21.2	672
販売費及び一般管理費		35,144	19.0		36,373	19.4	1,229
営業利益		3,951	2.1		3,394	1.8	557
営業外収益							
1 受取利息	139			107			
2 受取配当金	96			188			
3 賃貸料	426			355			
4 有価証券売却益	13						
5 連結調整勘定償却額	7			57			
6 生命保険配当金	253			121			
7 雑収入	958	1,892	1.1	700	1,528	0.8	364
営業外費用							
1 支払利息	1,178			760			
2 売上割引	370			358			
3 為替差損				266			
4 雑支出	478	2,026	1.1	280	1,664	0.9	362
経常利益		3,817	2.1		3,258	1.7	559
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額	16						
2 固定資産売却益	5						
3 投資有価証券売却益	142						
4 ゴルフ会員権売却益	2						
5 金利スワップ評価戻入益	5,093						
6 厚生年金基金代行部分返上益		5,258	2.8	2,333	2,333	1.3	2,925
特別損失							
1 貸倒損失	17			14			
2 棚卸損失				325			
3 固定資産除却損	92			149			
4 投資有価証券評価損	1,211			2,418			
5 投資有価証券売却損				155			
6 貸倒引当金特別繰入額	111			641			
7 役員退職金	109			273			
8 早期退職特別加算金				609			
9 ゴルフ会員権評価損	23			36			
10 ゴルフ会員権売却損				2			
11 金利スワップ解約損失	5,672						
12 為替差損	279						
13 その他		7,514	4.0	3	4,625	2.5	2,889
税金等調整前当期純利益		1,561	0.8		966	0.5	595
法人税、住民税及び事業税	206			193			
法人税等調整額	763	969	0.5	184	377	0.2	592
少数株主利益		156	0.1		185	0.1	29
当期純利益		436	0.2		404	0.2	32

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年4月1日 ~平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年4月1日 ~平成15年3月31日)		増 減 (印減) 金 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		13,002			13,002
連結剰余金増加高					
1 連結子会社増加に伴う剰余金 増加高	17				
2 連結子会社減少に伴う剰余金 増加高	42	59			59
連結剰余金減少高					
1 配当金	981				
2 取締役賞与	2	983			983
当期純利益		436			436
連結剰余金期末残高		12,514			12,514
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			11,851	11,851	11,851
資本剰余金期末残高				11,851	11,851
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			12,514	12,514	12,514
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			404		
2 連結子会社増加に伴う増加高			7	411	411
利益剰余金減少高					
1 配当金			981		
2 役員賞与			3		
3 連結子会社増加に伴う減少高			58	1,042	1,042
利益剰余金期末残高				11,883	11,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年4月1日 ～平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日 ～平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	1,561	966
2	減価償却費	4,307	4,186
3	社債発行費償却額		33
4	連結調整勘定償却額	8	6
5	退職給付引当金の増減額	736	3,654
6	賞与引当金の増減額	572	118
7	貸倒引当金の増減額	61	530
8	受取利息及び受取配当金	235	295
9	支払利息	1,178	760
10	為替差損	258	296
11	有価証券売却損	1	193
12	有価証券売却益	13	
13	投資有価証券評価損	1,211	2,418
14	投資有価証券売却益	142	
15	固定資産除却損	92	147
16	固定資産売却益	5	
17	ゴルフ会員権評価損	23	
18	売上債権の増減額	15,557	718
19	棚卸資産の増減額	542	1,333
20	仕入債務の増減額	3,814	1,702
21	未払消費税等の増減額	78	101
22	取締役賞与の支払額	4	1
23	割引手形の減少額	1,347	38
24	その他	6,349	1,731
	小計	10,454	7,574
25	利息及び配当金の受取額	235	295
26	利息の支払額	1,179	759
27	法人税等の支払額	321	224
	営業活動によるキャッシュ・フロー	9,189	6,886

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年4月1日 ～平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日 ～平成15年3月31日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	4	
2	定期預金の払戻による収入	48	15
3	有価証券の取得による支出	1,500	500
4	有価証券の売却による収入	4,411	268
5	投資有価証券の取得による支出	1,788	1,391
6	投資有価証券の売却による収入	257	312
7	有形固定資産の取得による支出	2,927	2,478
8	有形固定資産の売却による収入	4,981	4
9	その他	299	935
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,179	2,835
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金増減額	4,005	2,773
2	長期借入れによる収入	2,181	9,730
3	社債の償還による支出	1,254	
4	長期借入金の返済による支出	11,536	12,528
5	社債の発行による収入		4,900
6	自己株式増減額	1	3
7	配当金の支払額	982	982
8	少数株主配当金の支払額	4	4
9	その他	10	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	15,591	1,660
	現金及び現金同等物に係る換算差額	89	55
	現金及び現金同等物の増減額	3,134	2,336
	現金及び現金同等物の期首残高	10,905	7,834
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	114	133
	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	51	
	現金及び現金同等物の期末残高	7,834	10,303

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 三興不動産(株)(株)越路、セトウチ化工(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、ダイケン物流(株)、ダイライト(株)(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム(株)、ダイケンエンジニアリング(株)(株)サンキ、富山大建工業(株)、梅田建材(株)</p> <p>なお、梅田建材(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、滋賀ダイケン(株)、近畿ダイナ(株)については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名 三興不動産(株)、北陸ダイケン(株)、セトウチ化工(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、ダイケン物流(株)、ダイライト(株)(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム(株)、ダイケンエンジニアリング(株)(株)サンキ、富山大建工業(株)、梅田建材(株)(株)ダイタック、鉦工業(株)、大建工業(寧波)有限公司</p> <p>なお、(株)ダイタック、鉦工業(株)及び大建工業(寧波)有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>北陸ダイケン(株)は、(株)越路が社名変更したものである。また、大建工業(寧波)有限公司は、達森木業(寧波)有限公司が社名変更したものである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		<p>非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)、達森木業(寧波)有限公司他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用していない。</p>	<p>非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業(寧波)有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
		<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している。) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

連結会計年度 項目	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	<p>デリバティブ …時価法 製品、商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として移動平均法による原価基準によって いる。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 主として3～60年 機械装置及び運搬具 主として4～15年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費は、商法の規定に基づき5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 主として従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>デリバティブ 同左 棚卸資産 …主として移動平均法によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。 繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。（なお、企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。） 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

連結会計年度 項目	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) (追加情報)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。 ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなる。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「生命保険配当金」は134百万円である。	

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この結果、従来の方によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 806 百万円計上されたほか、投資有価証券が 1,389 百万円減少し、繰延税金資産が 583 百万円増加している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 48,492 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,015 百万円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,569 百万円</p> <p>土地 552</p> <p>投資有価証券 2,783</p> <hr/> <p>計 4,904</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,364 百万円</p> <p>土地 367</p> <p>投資有価証券 1,271</p> <hr/> <p>計 3,002</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 255 百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 583</p> <p>長期借入金 3,745</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300 百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 1,069</p> <p>長期借入金 2,916</p>
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 294 百万円</p> <p>出資金 105</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 237 百万円</p> <p>出資金 6</p>
<p>4 保証債務</p> <p>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 414 百万円</p> <p>当社の土地購入者 15</p> <hr/> <p>計 429</p>	<p>4 保証債務</p> <p>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 162 百万円</p> <p>当社の土地購入者 14</p> <hr/> <p>計 176</p>
<p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <p>山陰ダイケン(株) 100 百万円</p> <p>東海ダイケン(株) 64</p> <p>三洋(株) 63</p> <p>九州ダイナ(株) 39</p> <hr/> <p>計 266</p>	<p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <p>山陰ダイケン(株) 81 百万円</p> <p>東海ダイケン(株) 78</p> <p>九州ダイナ(株) 66</p> <p>三洋(株) 62</p> <hr/> <p>計 287</p>
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 200 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,722</p>	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 162 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p>
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 5,041 百万円</p> <p>支払手形 2,698</p>	<p>6</p>
<p>7</p>	<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式 130,875千株である。</p>
<p>8</p>	<p>8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 100千株である。</p>

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>9 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ「その他の流動資産」、未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 501 百万円 未払金 15,201</p> <p>10 「その他の流動資産」には、資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額 1,939百万円が含まれている。</p> <p>11 当社及び連結子会社(2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 20,250 百万円 借入実行残高 差引額 20,250</p>	<p>9 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション、農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ「その他の流動資産」、未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 916 百万円 未払金 18,806</p> <p>10 「その他の流動資産」には、資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額 2,763百万円が含まれている。</p> <p>11 当社及び連結子会社(2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 17,750 百万円 借入実行残高 差引額 17,750</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>運賃保管料 11,269 百万円 貸倒引当金繰入額 5 給料手当 7,710 賞与引当金繰入額 1,364 退職給付費用 398 減価償却費 465 賃借料 2,545</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,579百万円である。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物 29百万円、機械装置及び運搬具 24百万円、その他 39百万円である。</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 3百万円を含んでいる。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>運賃保管料 11,093 百万円 貸倒引当金繰入額 10 給料手当 7,939 賞与引当金繰入額 1,940 退職給付費用 560 減価償却費 767 賃借料 2,447</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,554百万円である。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物 27百万円、機械装置及び運搬具 74百万円、その他 48百万円である。</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額 8百万円を含んでいる。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,913 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79 現金及び現金同等物 7,834</p> <p>2 仕入債務には、ファクタリング債務が含まれている。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 10,366 百万円 預入期間3ヶ月を超える定期預金 63 現金及び現金同等物 10,303</p> <p>2 同左</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	<p>当社は平成15年5月14日開催の取締役会において、当社の外装材・繊維板等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)及びダイライト(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 高萩工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容 当社の高萩工場における、外装材、繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2) 譲渡先 東日本ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の規模 売上高 11,813 百万円(平成15年3月期当社実績) (注) 東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込。</p> <p>(4) 譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の高萩工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。 (注) 1,363 百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5) 譲渡期日 平成15年10月1日</p> <p>2. 岡山工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1) 譲渡する事業の内容 当社の岡山工場における、繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2) 譲渡先 ダイライト(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の規模 売上高 9,502 百万円(平成15年3月期当社実績) (注) ダイライト(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込。</p> <p>(4) 譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の岡山工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。 (注) 685 百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5) 譲渡期日 平成15年10月1日</p>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設資材 関連事業	住宅・建設工事 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,337	29,816	185,153		185,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67		67	(67)	
計	155,404	29,816	185,220	(67)	185,153
営業費用	152,642	28,627	181,269	(67)	181,202
営業利益	2,762	1,189	3,951		3,951
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	115,494	14,291	129,785	20,038	149,823
減価償却費	4,301	6	4,307		4,307
資本的支出	6,192	70	6,262		6,262

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業... 繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業... 戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（20,038 百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設資材 関連事業	住宅・建設工事 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,469	30,683	187,152		187,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	73	94	(94)	
計	156,490	30,756	187,246	(94)	187,152
営業費用	154,021	29,831	183,852	(94)	183,758
営業利益	2,469	925	3,394		3,394
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	113,468	14,946	128,414	21,406	149,820
減価償却費	3,936	7	3,943		3,943
資本的支出	2,285		2,285		2,285

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業... 繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業... 戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（21,406 百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
住宅・建設資材関連事業	82,095	4.1
住宅・建設工事関連事業	16,421	4.9
合計	98,516	2.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
住宅・建設資材関連事業	2,911	7.6	462	18.8
住宅・建設工事関連事業	15,583	10.7	10,855	7.2
合計	18,494	10.2	11,317	6.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
住宅・建設資材関連事業	156,469	0.7
住宅・建設工事関連事業	30,683	2.9
合計	187,152	1.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

7. 有価証券関係

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 14 年 3 月 31 日）

連結貸借対照表計上額
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25	25	0
	(2) 社債	2,030	2,030	0
	(3) その他			
	小計	2,055	2,055	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	18	18	0
	(3) その他			
	小計	18	18	0
合計		2,073	2,073	0

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,545	1,815	270
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,545	1,815	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,156	5,498	1,658
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	105	103	2
	小計	7,261	5,601	1,660
合計		8,806	7,416	1,390

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
257	142	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

- (1) 満期保有目的の債券
非上場外国債券 132 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,152 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等		25		
社債	150	30	2,000	
その他				
その他	105			
合計	255	55	2,000	

（注）その他有価証券で時価のある株式について 1,211 百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理については以下の基準により実施している。

(1) 時価が取得価額の 50% 以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が 2 年以上にわたり取得価額の 30% 以上 50% 未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね 1 年以内に、下落率が取得原価の 30% 未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日）

連結貸借対照表計上額

百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25	25	0
	(2) 社債	2,030	2,030	0
	(3) その他			
	小計	2,055	2,055	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	250	250	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	250	250	0
合計		2,305	2,305	0

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	548	794	246
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	548	794	246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,722	4,632	1,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	102	79	23
	小計	5,824	4,712	1,112
合計		6,372	5,506	866

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
362	13	168

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,695 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	275			
社債	30		2,000	
その他				
その他				
合計	305		2,000	

（注）その他有価証券で時価のある株式について 2,423 百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理については以下の基準により実施している。

(1) 時価が取得価額の 50% 以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が 2 年以上にわたり取得価額の 30% 以上 50% 未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね 1 年以内に、下落率が取得原価の 30% 未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

8. 退職給付関係

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項目	金額
イ. 退職給付債務	41,980
ロ. 年金資産	27,645
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	14,335
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	11,133
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,381 (注)2
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	4,583
チ. 前払年金費用	28
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	4,611

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 当連結会計年度において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の加算部分に係る給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項目	金額
イ. 勤務費用	1,060 (注)1,3
ロ. 利息費用	1,418
ハ. 期待運用収益	792
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	181
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	416 (注)2
ト. 早期退職に伴う退職給付費用	
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	1,451

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」（注）2. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	前連結会計年度に一括費用処理している。

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 8 月 13 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項目	金額
イ. 退職給付債務	25,455
ロ. 年金資産	12,470
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	12,985
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,567
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	566
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	984
チ. 前払年金費用	2,484
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	3,468

（注）1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は 10,898 百万円である。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項目	金額
イ. 勤務費用	1,027 (注)2, 3
ロ. 利息費用	888
ハ. 期待運用収益	453
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	760
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	452
ト. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	1,770
チ. 厚生年金基金代行部分返上益	2,333 (注)4
計（ト - チ）	563

（注）1. 上記退職給付費用以外に、早期退職特別加算金 609 百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 特別利益として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.8%（期首時点の計算に適用した割引率 3.0%）
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 3 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	35 百万円	206 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	322	524
未払事業税	15	13
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,659	4,224
繰越欠損金	5,327	5,236
新規取得土地に係る負債利子の損金不算入額	1	0
棚卸資産未実現利益	28	20
固定資産の未実現利益	515	475
ゴルフ会員権評価損	110	120
投資有価証券評価損	48	117
その他有価証券評価差額金	583	353
その他	31	21
繰延税金資産小計	12,674	11,309
評価性引当金	4,308	3,522
繰延税金資産合計	8,366	7,787
繰延税金負債		
特別償却積立金	8	4
海外投資等損失積立金	118	77
土地評価益	538	538
退職給付信託設定益	2,709	2,622
その他	32	
繰延税金負債合計	3,405	3,241
繰延税金資産の純額	4,961	4,546

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,327 百万円	2,291 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,203	2,811
流動負債 - 繰延税金負債	10	9
固定負債 - 繰延税金負債	560	547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
評価性引当金	8.4	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	5.9
住民税均等割等	5.2	8.8
株式評価損自己否認分の減算		1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		12.4
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1	39.1

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 120 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加している。